

先日、週刊誌「東洋経済07-17」の表紙全面に大きな活字で「孫のいなくなる日（人口減少経済の衝撃）」と書かれていました。その中から抜粋し、私の考えを加えて書いてみました。

今から凡そ200年前の地球の人口は9億人、現在は凡そ64億人、2025年には凡そ79億人と推定されております。その内訳は、中国14.5億人、インド14億人、アメリカ3.6億人と大幅増加予想される中で、日本は2006年に1億2800万人をピークとして、2016年には凡そ1000万人大幅に減少して前例のない高齢・少子化逆ピラミッド型となります。既に、教育業界では学校給食人口は2000万人から1000万人へと半減しております。多摩地区だけでも37校あった小中学校は31校となりました。人形の久月も需要が減り倒産、私鉄10社の通勤・通学の若者は年間・延べ10億人も少なくなりました。

子供服メーカーは、1000社から100社と10分の1となり、結婚式は、2万件少なくなりました。学習塾も目標を大学入試から中高入学目標へと方針を変えております。食品業界では、若年層を対象としてきた居酒屋チェーンが、多店舗化を中止して他の事業へと転換を始めております。

この様にこれから起る～起り始めている少子化は、消費の減少、貯蓄力低下、設備投資の減少、税収の減少、社会保障のアンバランスとなり、あわせて労働力の減少は2400万人不足するだろうと言われております。しかし不足する労働人口の外国人投入に対しては、国民の7割近くが治安上の不安から反対をしております。経済競争がブラックボックス化している中で自国の労働力不足は大きな課題といえます。

私なりの表現からすれば、すぐ目前に新しい型の不況～少子化不況・労働力不足不況が迫っており、前例のない形の不況が私達を苦しめるのではないかと懸念しております。

対策として、船橋商工会議所では会員が職場や地域社会で積極的に「仲人運動」を始めております。戦後男女の仲は極めて近くなったと言われる反面、その機会を得られない若者もまた大変多いと言われているからです。

今一つは、社会保障の一環に育英制度を設けて子育ての負担を軽減する応援が必要であります。

しかし、最も心配なことは、東洋経済の表紙に書かれた「孫がいなくなる日」であります。

人類の歴史は、互いに群れを作り、経験を智慧として生かして、互いに助け合い、分ち合ってきたから、多くの動物の中で、生き残り繁栄を遂げて来たのであります。

群れの根源は、親子であり、家族であります。家族を愛し、目に入れても痛くないと言う孫の可愛さがあったからであります。

子供のいない不安、孫のいない寂しさを次世代へとしっかり伝える役目と合わせ「商い」に生きる私達は、親から子へ、子から孫へと魅力と誇りを持てる家業を育てる大きな役目を果たさなければなりません。不幸にして「少子化不況」となれば、今まで経験したことのない非常に対応が難しい厄介な不況になると懸念されます。

こうした時代を迎えるにあたり商工会議所の果たす役割があらためて見直されるべきだと思います。すなわち、相談・話し合える良き機会、仲間づくりの場として、商工会議所を生かしていただきたいということです。